



## ガーナ共和国の経済・投資環境

### ★ 民主的な政権交代が示す政治的安定性

- ◆ 2008年末の大統領選挙を経て、これまで野党であったミルズ政権が誕生。僅差の選挙戦(最終的には4万票差)が決選投票を含め約1ヶ月続くも、大きな混乱なく推移。
- ◆ 2000年の大統領選挙(ガーナ史上初めての選挙による与野党間の政権交代を実現)に続き、民主的な政権交代を行ったことにより、ガーナの民主主義の成熟性、ガーナ国民の平和かつ民主的発展への強い意志を証明。
- ◆ ミルズ新政権は、汚職撲滅、グッド・ガバナンス、法の支配、健全財政等を目標。
- ◆ 公正かつ透明性の高いビジネス環境づくりも重視。

(参考)

- 面積: 約23.9万平方キロメートル(日本の3分の2)
- 人口: 2,110万人(日本の約6分の1)
- 主要貿易(輸出)相手国: オランダ、英、仏、独、米
- GNI: 85億米ドル。(1人当たり約380ドル、日本の約100分の1。ただし、海外送金分を入れると一人当たり約500ドルと言われている。)
- ガーナへの青年海外協力隊員派遣数: 累計1,065人(現在89人派遣中)

## ★ミルズ新政権の経済課題

### 財政・金融課題

- ◆ 2009年6月末に世銀と3億ドルの財政支援を含む5.35億ドル融資、7月にIMFと国際収支支援6億ドルに合意。前政権から引き継いだ財政赤字、外貨準備不足、国家債務問題解決に道筋をつける。
- ◆ 一方で、過去の未払い勘定の精算、公社等が抱えている債務問題に直面。歳出抑制、歳入強化等堅実な政策を実施。

### 経済構造問題

- ◆ ミルズ新政権は、農業振興、食糧自給確保を重点政策として強調(南北格差是正の観点からも重視)。
- ◆ 農業、鉱業、水産業等に依存する典型的な一次産品依存型経済(主な輸出品はカカオ、金、木材)からの脱却を目標。

## ★ガーナ経済の潜在性

### 石油・ガス開発

- ◆ 2007年に海底油田発見。2010年第四四半期より石油の商業生産(12万バレル/日。2015年から25万バレル/日を予定)。
- ◆ ガスの商業生産は2011年に120mcf、2012年に250mcfを予測。
- ◆ 最近新たな油田が西部沿岸部に発見。
- ◆ 石油収入は毎年1億ドル程度を予測。

### 好調な海外直接投資

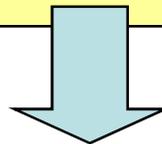
- ◆ 世界的経済危機の中でも、ガーナ政府は2009年の経済成長を5.9%と予測。
- ◆ FDIは2009年第二四半期に対前年比で大幅増(投資件数で57%増、投資金額では92%増)。
- ◆ 国別では、中国、ナイジェリア、インド、レバノン等。セクターでは、サービス、製造業、建設、農業の順。

## ★投資環境整備に対する積極的な取り組み

- ◆ 2009年7月に首都アクラで開催された投資フォーラムにおいて、ミルズ大統領は、投資家に対するリターンが最大限確保されるよう、ガーナ投資促進センター(GIPC)に取組強化を指示。
- ◆ JBICとUNCTADの共同プロジェクトで投資環境整備・改善のための政策提言(ブルーブック)を2006年に策定。それらの提言に従ってガーナ貿易・産業省がGIPCとともに法律・制度の整備を推進。

### ＜具体的な投資インセンティブ(例)＞

- ◆ 農業、工業分野への投資目的で輸入された資機材に対する輸入関税免除措置
- ◆ 不動産、農村部の銀行、農業・農業加工分野への投資に対するTax Holiday(5~10年の免税措置)の適用



- 2020年までに中所得国(一人当たりGNP1,000ドル)にすることが目標。 海外からの直接投資が鍵であり日本への期待大。日本はガーナ政府の投資拡大ターゲット国の一つ。
- 政治的安定、教育水準、英語圏であること、ホスピタリティーに溢れた国民性が強み。

## ★最近の諸外国の投資に関する動き

### ＜イスラエル＞

副総理(兼外務大臣)が来訪し、ミルズ大統領と会談。農業、水と衛生、教育分野等における投資機会について協議(2009年9月)。

### ＜ブラジル＞

100名余りからなる貿易・投資ミッションが来訪し、マハマ副大統領と会談(2009年6月)。これを受けて、ブラジルの民間2社が、ガーナ北東部のオティ河川における90MWの水力発電ダム建設への投資に合意(2009年10月)。

### ＜中国＞

中国石油公社が、ガーナのJubilee油田におけるKosmos Energy社の権益買い取りに関心を表明。ガーナ商工会議所が中国ビジネスミッション来訪をホストし、貿易・投資促進について協議(2009年に3月)。

### ＜米国＞

7名の国会議員からなるミッションが来訪し、ミルズ大統領と会談。通信、エネルギー、農業分野における投資促進について協議(2009年8月)。